

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 大阪工機株式会社

コード番号 3173 URL http://www.osk-k.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 南 雄治 (TEL) 06(6765)8201

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,886	9.3	568	18.3	540	4.8	292	△1.5
27年3月期第3四半期	14,535	—	480	—	515	—	296	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 274百万円 (△12.7%) 27年3月期第3四半期 314百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.57	—
27年3月期第3四半期	43.23	—

(注) 1 28年3月期第1四半期連結会計期間より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、27年3月期第3四半期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。またこれに伴い、27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,478	4,433	35.3
27年3月期	12,562	4,267	33.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,405百万円 27年3月期 4,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
28年3月期	—	20.00	—		
28年3月期(予想)				12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,480	8.3	760	13.4	719	1.0	361	△5.4	52.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,868,840株	27年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	220株	27年3月期	130株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,868,684株	27年3月期3Q	6,868,710株

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における我が国経済は、個人消費や輸出、生産など一部に弱さもみられるものの、継続的な経済振興政策と金融緩和政策の下、実質GDP成長率はプラスに転じ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

世界経済においては、先進国を中心とした緩やかな経済成長が継続しておりますが、中国をはじめとした新興国の経済成長が鈍化しており、下振れ懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、工作機械及び切削工具等の受注及び生産は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは国内におきましては、引き続き顧客の生産性向上に向けたコスト削減に寄与するための提案営業を行うとともに、取扱い商品の拡充、新規顧客の開拓、またメカトロテックジャパン2015への出展などで、企業価値の向上に努めてまいりました。また海外におきましては、中国の連結子会社である中阪貿易（上海）有限公司が新たに武漢に事務所を開設する等、新規顧客の発掘や拡販活動に努めてまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は15,886,398千円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は568,194千円（前年同四半期比18.3%増）、経常利益は540,285千円（前年同四半期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は292,448千円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界向けの販売が好調であったこと等により、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は10,374,552千円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は247,036千円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である飲料容器メーカー向けの設備の販売が前年同四半期と比較して減少したため、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,905,915千円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は191,707千円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、メキシコの連結子会社において自動車業界向けの販売が好調であったこと等により、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,853,825千円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益は99,775千円（前年同四半期比196.6%増）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの大口案件の受注等もあり売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は752,104千円（前年同四半期比22.8%増）、セグメント利益は31,261千円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて118,651千円減少し、10,131,461千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が98,962千円、現金及び預金が70,365千円それぞれ増加した一方で、商品が234,435千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34,509千円増加し、2,346,574千円となりました。これは、主に無形固定資産のその他が29,108千円、投資その他の資産が52,856千円それぞれ増加した一方で、のれんの償却により、のれんが45,290千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて84,141千円減少し、12,478,036千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて352,320千円減少し、6,918,785千円となりました。これは、短期借入金が144,908千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が410,261千円、法人税等の支払により未払法人税等が91,370千円、賞与引当金が80,554千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて102,317千円増加し、1,125,484千円となりました。これは長期借入金51,966千円、退職給付に係る負債が35,958円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて250,003千円減少し、8,044,269千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて165,861千円増加し、4,433,766千円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により292,448千円増加した一方で、配当金の支払いにより108,181千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成28年1月27日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

平成28年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準57-4（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響額ははありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により為替換算しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は126,072千円、売上総利益は29,052千円、営業利益は8,354千円、経常利益は8,384千円、税金等調整前四半期純利益は8,384千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,594千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は16,114千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

当社が加入していた「大阪機械工具商厚生年金基金」は、平成27年7月14日付代議員会で解散の決議をし、平成27年8月20日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生は見込まれません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,208	1,416,573
受取手形及び売掛金	4,438,712	4,537,675
商品	3,999,574	3,765,139
その他	495,379	452,018
貸倒引当金	△29,762	△39,944
流動資産合計	10,250,113	10,131,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,822	317,919
土地	1,027,019	1,027,019
その他(純額)	94,352	98,437
有形固定資産合計	1,455,194	1,443,377
無形固定資産		
のれん	206,553	161,263
その他	76,190	105,299
無形固定資産合計	282,743	266,562
投資その他の資産		
その他	606,493	659,350
貸倒引当金	△32,367	△22,715
投資その他の資産合計	574,126	636,635
固定資産合計	2,312,065	2,346,574
資産合計	12,562,178	12,478,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580,964	4,170,703
短期借入金	1,748,068	1,892,976
1年内返済予定の長期借入金	328,470	395,080
未払法人税等	167,379	76,008
賞与引当金	159,548	78,994
役員賞与引当金	28,045	22,997
その他	258,630	282,026
流動負債合計	7,271,105	6,918,785
固定負債		
長期借入金	682,881	734,847
役員退職慰労引当金	150,445	162,885
退職給付に係る負債	176,493	212,452
その他	13,346	15,299
固定負債合計	1,023,167	1,125,484
負債合計	8,294,272	8,044,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,323,321	3,507,587
自己株式	△36	△118
株主資本合計	4,003,680	4,187,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,157	46,536
為替換算調整勘定	192,157	171,117
その他の包括利益累計額合計	242,314	217,654
非支配株主持分	21,910	28,246
純資産合計	4,267,905	4,433,766
負債純資産合計	12,562,178	12,478,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	14,535,490	15,886,398
売上原価	11,659,014	12,707,657
売上総利益	2,876,476	3,178,740
販売費及び一般管理費	2,396,230	2,610,545
営業利益	480,246	568,194
営業外収益		
受取利息	883	1,134
受取配当金	1,331	2,427
仕入割引	44,117	38,863
為替差益	24,479	—
その他	11,316	6,714
営業外収益合計	82,127	49,139
営業外費用		
支払利息	14,268	15,116
売上割引	20,382	22,169
為替差損	—	26,671
その他	12,392	13,092
営業外費用合計	47,043	77,049
経常利益	515,330	540,285
特別利益		
保険解約返戻金	8,584	—
特別利益合計	8,584	—
税金等調整前四半期純利益	523,915	540,285
法人税、住民税及び事業税	192,585	229,581
法人税等調整額	28,016	7,107
法人税等合計	220,601	236,688
四半期純利益	303,313	303,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,376	11,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,937	292,448

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	303,313	303,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,135	△3,620
為替換算調整勘定	2,734	△25,850
その他の包括利益合計	10,869	△29,471
四半期包括利益	314,183	274,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,992	267,788
非支配株主に係る四半期包括利益	7,190	6,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,627,031	2,076,757	2,219,213	612,487	14,535,490	—	14,535,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,017	—	21,017	△21,017	—
計	9,627,031	2,076,757	2,240,231	612,487	14,556,507	△21,017	14,535,490
セグメント利益	201,282	224,632	33,636	23,541	483,093	△2,847	480,246

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,847千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,374,552	1,905,915	2,853,825	752,104	15,886,398	—	15,886,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,620	—	19,418	—	37,039	△37,039	—
計	10,392,172	1,905,915	2,873,244	752,104	15,923,437	△37,039	15,886,398
セグメント利益	247,036	191,707	99,775	31,261	569,780	△1,585	568,194

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,585千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の「海外事業セグメント」の売上高は126,072千円、セグメント利益は8,354千円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成27年11月9日開催の取締役会に基づき、平成28年1月1日付をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部を変更いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,434,420株

今回の分割により増加する株式数 3,434,420株

株式分割後の発行済株式総数 6,868,840株

株式分割後の発行可能株式総数 9,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成27年12月14日

基準日 平成27年12月31日

効力発生日 平成28年1月1日